

(様式第4号)

第5回上田市総合戦略推進協議会 会議概要

1 審議会名	第5回上田市総合戦略推進協議会
2 日時	令和元年5月31日 午後2時から午後5時20分まで
3 会場	旧市民会館第3・4会議室
4 出席者	岡田基幸会長、岡崎美都里委員、熊井健二委員、重野靖委員、原有紀委員、藤川まゆみ委員、古田睦美委員、増沢延男委員、宮島博仁委員
5 市側出席者	柳原政策企画部長、鎌原政策企画課長、加々井政策企画担当係長、原主査 そのほか事業担当課職員
6 公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ <input type="checkbox"/> 一部公開 ・ <input type="checkbox"/> 非公開
7 傍聴者	1人 記者 2人
8 会議概要作成年月日	令和元年7月17日

協 議 事 項 等

1 開 会 (司会：政策企画課長) 政策企画部長不在のため、政策企画課長からご挨拶申し上げた。(政策企画部長が別の会議終了次第、本会議に出席させていただき旨をお伝えした。) その後、配布資料の確認。
2 委嘱状交付・委員紹介 人事異動により、1名の委員が交代となった。上田公共職業安定所所長 土屋直樹委員に代わり、後任の花岡欣二委員にご就任いただいた。花岡委員が本日欠席のため、委嘱状の交付は後日とさせていただく。
3 委員自己紹介 最初に会長、その後は名簿順に出席委員から自己紹介を行った。
4 事務局職員自己紹介 会議に出席する事務局職員が順に自己紹介を行った。
5 議 事 (進行：0 会長) (1) 第4回総合戦略推進協議会 会議概要 (議事録) の確認について (事務局) 議事録は今後市のホームページ等で公表となる。そのためもあり、内容等の確認として事前に委員の皆様へ議事録を送付させていただいた。個々の項目については説明を省略させていただいたが、前回会議の中で事業担当課が出席していないため、ご意見に対する回答については別の議事の中で報告させていただく。よって、この議事録の中では会議の趣旨等をまとめさせていただいた。公表になるため委員の名前は伏せていく。 (委員) 説明いただいた会議内容、議事録について、趣旨と異なる点や修正箇所等があれば挙げていただきたい。よろしければ修正なしとさせていただく。 (2) 上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略中間評価について (事務局) 前回会議で上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略中間評価の報告させていただいた。その中で一部不適切な表現があるとのこと指摘をいただいた。配布した上田市まち・ひと・しごと

と創生総合戦略中間評価新旧対照表をお開きいただきたい。

中間報告書 10 ページに記載のある「合計特殊出生率」の減少の原因について、変更前の内容だと減少の原因を分母となる女性数、特に景気の回復により外国籍の女性が増えたことなどに対して出生数が減少したことによるものと表現させていただいたが、あたかも外国籍の女性が増えたことにより合計特殊出生率が下がったという印象を与えかねないというご意見をいただいた。よって、変更後の修正案としては、「要因として、分母となる 25 歳から 34 歳の女性数が前年度より増え、全体の女性数を押し上げたことに対して、分子となる出生数が減少したことによるもの」とし、客観的な数字を用いて変更案を作成した。

次に、28 ページになるが、この中の表現で今後の取り組み方針について、変更前の表現だと「滞在時間を長くし宿泊に繋げる滞在型観光へ向けた「稼ぐ観光」への転換」という表現となっているが、委員より宿泊だけが滞在時間を長くするものではないとのご指摘をいただいた。よって、修正案として「滞在時間を長くし滞在型観光へ向けた「稼ぐ観光」への転換を図ること」とし、宿泊に繋げるという言葉は削除した方がよいとの見解となり、この修正案でお示しさせていただいた。配布した中間評価報告では、この修正案でまとめたものを配布させていただいた。

この他に、中間評価の回答を別冊で配布させていただいた。前回は事業担当課がおらず事務局で回答したのもあったが、委員から出たご意見・ご質問事項を事業担当課へ繋いで回答をまとめたもの。本日は配布資料となるため、概略を事務局で説明させていただく。

(事務局で別紙回答に基づき説明) こちらについても中間報告とともに別添として今後公表させていただくよう進めていく。

(会長) まとめていただいた回答について、ご不明点やご質問があれば挙げていただきたい。よろしければ修正なしとさせていただく。

(3) 地方創生（推進・整備推進）交付金事業等について

(4) 事業の評価検証（意見交換）について

(会長) 事務局と打合せし、説明の順番を新しいものからということで、初めにNo.5 から、その後No.3・4・2・1・6・7の順で進めていきたい。また、事業ごとだと時間が相当かかってしまうことから、事業単位で説明してもらいご質問をお受けする。流れとしてはいったん全ての説明が終わった後に最後に総括として質問の時間を設けていきたい。

(事務局) 資料 1「平成 30 年度 地方創生推進交付金に係る事業評価」に沿って説明を行った。No.5「まちなかの賑わい創出と連動した移住定住推進事業」の 3 事業について説明。

(委員) 「5-1 広報シティプロモーション推進事業」について、首都圏向けの PR イベント、さいたまナイトなど、私も出させていただいた。特に首都圏向けの「埼玉テレビ」に出たときの話だが、地酒の PR で出させてもらった。その年の暮れは関東圏からの問い合わせが多く、若干効果があったのかなと有難く思っている。その時ちょうどホームページを切り替える時でアクセス数等を調べられなかった。上田市では、1ヶ月に1度なのか話題や議題が出た時に、その議題や話題に沿ったアクセス調査をしているのか。

(担当課) 個々の話題に沿ったアクセス数の調査は実は実施していない。ただ、プレスリリースの時はどういったメディアで取り上げていただいたのかということについては調査している。プレスリリースはやはり創り方を工夫することでレベルを上げるということもあるので、研修等をする中でより情報をたくさん出せる対策や取組をしている。

(委員) 市民の皆さんが関わってくれたことによって発信できることもある。埼玉テレビに出たときに親戚等から数件の電話をいただき皆さん見ているのだなと思った。ただ上田の人はこの番組に出ていることは全く知らず、フェイスブックを見た方だけが知っていたということがあったので、上田市民にも首都圏にPRしてるといことを言ってほしい。

今年、三井住友の物産展に出させてもらい、こんなに売れるものかと思うほど売れた。三井住友というピンポイントではあるが効果が高く、上田に興味を持ってもらっているという実感があった。

(委員) 今の話で強調したい。それぞれテレビやイベントをされた効果はやはりホームページのアクセス数等でしかなかなか測れないので、ぜひ効果があったかどうかをその都度測るよう指針にして公表いただきたい。

(委員) 「5-2 空き家情報バンク事業」について、地域で空き家の掘り起しをしてバンクに登録するまでのことだが、空き家はあるがゴミの片付けや修理が必要でここにお金がかかるためバンクに登録できないということもある。飯田市では補助金のシステムがあるが上田市はどうか。

(事業担当課) 通常民間等は片付けが必要だが上田市の場合は物が置いてあってもいい。ただ値段の中で解体費込みの値段にするのか、金額を調整する形で対策を取らせてもらっている。希望者がいらっしやれば、現状況に応じて対応するので相談してほしい。あくまで私有財産なのでできれば補助をしていきたいが、限られた財源の中でなかなかお金を出せるわけではないのでその都度調整させていただきたい。

(委員) 今の話に続いて、主に対象は移住者、地域外の方なのか。実績 15 件とあるが内訳は？実際に荷物があっても OK という購入者がいるのか。現状を教えてください。

(事業担当課) 移住者の方は 3 割くらい、上田市民が 7 割となる。売買は 30 年度は 15 件中、12 件の売約と賃貸は 3 件となっている。

先程の「荷物があってもいい」というのはあくまで登録段階のことで、最終的に売買等となった時までには片付けをする必要がある。登録する段階では荷物があっても構わないという形になっている。

(委員) やはり綺麗な物件から売れるのか。

(事業担当課) 金額との兼ね合いであり、綺麗かどうかではなかなか売れない。安くても水回りなどリフォームに修繕料がかかり、その分は購入者が負担する。例えば 50 万の物件を買っても最終的には 600 万になることもある。人気はなんとも言えない。

(委員) 賃貸はどういう形か。賃貸の物件がすごく少ない。賃貸の希望は多いと思うがどうか。

(事業担当課) おっしゃる通りで、現在賃貸の登録は 2 件しかない。空き家バンクに登録したい方は基本的には売りたい・手放したいという方が多い。賃貸だと民間もある。上田市の 2 件も紹介はしている。

(委員) やはり魅力がないといけない。例えばそこに住むことで何か上田に移住してくる魅力がアップするようなものがあればいい。私は震災後、太陽光パネルを増やす NPO 活動をしているので、その屋根を私達がお借りしてパネルを付け、そこに来た人はそのエネルギーを使えるという仕組みは可能なので、興味があればまたお話しさせて下さい。

- (委員) 不動産関係との関与は多いのか。
- (事業担当課) 宅建業協会上田支部と協働でやらせてもらっている。宅建協会に登録している不動産業者 50 社の中で募集し、その中で順に物件の担当をしていただいている。
- (委員) 先日会議所の建設部会でもっとうまく進まないかという話が出た。移住してきてくれるのは非常に有難いため、宅建の皆さんの知恵を借り、コーディネーターの配置もあるのでうまくやっていただきたい。
- (委員) 「5-3 まちなか創業空き店舗活用事業」の関係で、私どもは金融機関のため上田市やいろんな事業所を回り、様々な課題を拾う中で、実家の稼業を引き継ぎたいというご相談があった。空き店舗を活用すると補助金があるという話が上田市からあり、やりたいという話から昨年開業された。上田のブランドの向上もあるのでぜひこういった補助事業の PR 策を検討してもらいたい。
- (事務局) 資料 1「平成 30 年度 地方創生推進交付金に係る事業評価」に沿って説明を行った。
No.3「菅平ブランドを核とした「健幸都市上田」実現のための総合型健康ビジネス創出事業」の 2 事業について説明。
- (会長) 「3-1 菅平ブランドを核とした「健幸都市上田」実現のための総合型健康ビジネス創出事業」について、菅平スポーツフィジカルセラピーの件で、30 年度が目標 9,000 人に対して実績が 2,702 人で 3 割、元年度の目標が 30 年度の倍の 17,000 人という強気な数字をご提示いただいているが根拠はあるのか。
- (事業担当課) こちらは事業計画時の 3 年前に設定した数字である。
- (会長) 去年の数字に合わせ、実際に合う数字に修正した方がよいのでは。実際 2 ヶ月間動いてみてどんな感じか。
- (事業担当課) 実際の PR 不足の現状にあるが、SPT 事業というのは、今まで菅平は夏にスポーツ合宿の聖地として、冬はスキーがあるが、それだけでなく春と秋にもということで自治会や旅館組合、菅平全体で盛り上げていこうというもの。その中で独自のメニューがあるがそれ以外にもクロスフィットがあり、昨年後半から始め好調である。
- (委員) 今の話の延長で、スポーツフィジカルセラピー事業につきまして、目標値に対して実績が 30 年度は 3 割弱ということで、今年度については SNS や観光協会と連携していくということだが、具体的にもっと見込みがあって目標通りにやっていくべきではないか。これは非難しているわけではなく、一生懸命やったださっていると思うが選択肢として設定値を下げた方がよいのでは。
- (事業担当課) 今年度、一般の利用ももちろんだが企業の人事研修を受託する予定。企業と連携を深め SPT プログラムを入れたパッケージを作っていこうと人事研修会社と話を進めている。4.5 月は例年新人研修や秋は管理職研修等、一泊二日で菅平へ来てもらい、その二日目にこの SPT プログラムを使ってもらおうということを進めている。
- (事務局) 地方創生推進交付金の金額と制度の説明をさせていただく。こちらの地方創生推進交付金は 3 年間の事業計画として地域再生計画に認定をされている。その年度ごとに KPI (目標値) を定めてあるが、当初の計画を単年ごとに見直しができれば良いが、必要に

応じて国に申請をして変更手続きが必要になる。変更出来ないことはないが外部有識者からの意見を付す等の手続きが必要であり、簡単には変更は出来ない。国としても KPI の達成度が低いからと言って交付金を返せということはない。それに対してどう改善していったらよいかを求められている。

(委員) 新しい商品開発が必要ということだがそれが企業に来てもらうという商品のことか。菅平は有名でスポーツのイメージもあるがほかでも沢山やっているの、どういう強みを出していくのか、もしイメージがあれば教えてほしい。

(事業担当課) 民間企業の人事研修で首都圏からこちらへ来てもらうよう SPT では考えている。その PR 活動も首都圏へ向けて発信していきたい。

(委員) 菅平は学生の合宿が多い。学生との連携は考えているのか。

(事業担当課) お話しの通り、学生やスキーヤー、スキー連盟の方が大勢来るのでその方たちとの関係も考えている。

(委員) 学生は毎年来ると計 4 年間来るわけだが、1 年生時に計測したのから 4 年生まで、自分のデータにもなる。継続性があるため推進して行ってほしい。

心配しているのが、いよいよ補助金が終わってしまうが、実際の事業化に対しての明るい兆しは見えてきたのか。

(事業担当課) 菅平全体として盛り上げていき、法人化も検討している。

(委員) 「3-2 健康幸せづくりプロジェクト」について、「うえいく」というアプリはいつリリースするのか。

(事業担当課) 30 年度に構築をして今年の 4 月 10 日にリリースされた。

(委員) 私も資料をもらい早速ダウンロードしたが少し使いにくい。今ウォーキングは注目されている。まだ 2 ヶ月で仕方がないが、補助金の割には登録が少ないのもっとプロモーションが必要。

(事業担当課) 5 月 30 日現在で利用者数が 345 人で 2,000 人を目標にしている。

(委員) 上田市には温泉という財産があり、鹿教湯温泉を中心にプログラムが組まれている。この中に、例えば別所温泉や市の施設などを組み込みながら総合的に温泉を活用して健康づくりをやっていく考えはあるのか。

(事業担当課) 7-1 鹿教湯温泉「健康の里」について、話をさせていただきたい。鹿教湯では鹿教湯温泉 100 年ブランドの総合プロジェクトを 24 年度から活動をしている。地域の観光関係者や市民団体の方たちで構成する団体があり、鹿教湯の活性化実現のためにさまざまな事業をしている。魅力ある地域として環境整備などをして誘客を図り、地域活性化につなげたいと活動している。「健康幸せづくりプロジェクト」事業の一環として、ボードゲームの作成やベンチの補修など年次計画を立ててやっていきたい。来年度もイベントの謎解きゲームの開催や、引き続きベンチの補修、遊歩道の整備などを行って誘客に繋がりたいと考えている。

別所の話も出たが、別所でも今のような活動事例もあるかと思うがそこまでお答えできず申し訳ない。

(事業担当課) 「うえいく」についてだが、市内 15 コースのウォーキングマップが入っており、そ

ここに別所温泉と鹿教湯のコースもある。AR 機能というものがあり、コースを回るとキャラクターが登場してそこにスタンプが押されキャラクターを集められるという機能を搭載している。この機能を活用してウォーキングの後に温泉に入ってもらいたいということも出来るのではないかな。

(委員) 今聞いた中で結構なシステムだと思うがアプリの制作費はいくらか。

(事業担当課) アプリ自体は 4,771,440 円。

(藤川委員) 鹿教湯温泉「健康の里」について、ボードゲームの魅力を教えて欲しい。57 万かかっているが。

(事業担当課) 鹿教湯温泉を訪れる人が温泉に入るだけや、風景を楽しむこともあるが余暇を楽しむものが少ないという話の中で、ボードゲームはどうかという提案が委員からありオリジナルのものを作った。制作費については 24 万程。残りはベンチの補修などに使われている。

(事務局) 資料 1「平成 30 年度 地方創生推進交付金に係る事業評価」に沿って説明を行った。
No.4「6 次産業化等の推進による「信州上田」ブランド創出事業」の 2 事業について説明。

(委員) 「4-2 6 次産業化推進事業」について、ヤマブドウは昨年採れなかったということだが今年は収穫できたのか。

(事業担当課) バケツ一杯程収穫する予定だったが、鳥獣被害に遭ってしまい、3 房程。ジュースまではできなかったが実食させてもらい意外と甘みがあると評価は出来たものの。それ以上のデータを把握出来なかった。

(委員) 現場に行ってみたが、山の斜面でブドウが育つには良好ではないと感じた。新しい土地を見つけて、被害に遭いにくくする策は検討できないか。

(事業担当課) そこまで考えなければいけないと思っている。より良い所へ改植をするのも一つの手であると検討しているところ。

(委員) 個々のワイナリー支援にも力を入れてほしい。ヤマブドウも注目を浴びて来ている。品種名の貴房(きぼう)にも付けられたようなので成果を出していただきたい。期待している。

(委員) 「6 次産業化推進事業」についての関係で、元年度目標 10 名とあるがある程度の見込みはあるのか。

(事務局) 事業計画をたてる時に、新規就農者とブランディング支援事業を合わせた計画であり、新規就農者と新規創業者を合わせた数で国の方に報告している。そのうち新規就農者としての目標が 1 名ということになっている。

(委員) では元年度の目標は二つの事業を合わせた人数をクリアできれば目標達成と考えてよいのか。

(事務局) ワインに特化した新規就農者ということで 1 名目標をたてており、国に報告する時は新規創業者も合わせた数になる。10 名の中には創業者も合わせて目標をたてている。6 次産業事業の新規就農者とブランディング支援事業を通した新規の創業者ということで目標設定をしている。

(委員) 予算があるのはあと 1 年。課題はいろいろありそうだが、この 1 年は主にどういった

ことに集中していくのか。他に新規でやってくださる方を募集するのか。事業評価調査表の事業の課題にある6つの課題の中ですぐに出来ないものもあるので、特に何に力をいれていくのか。

(事業担当課) あと1年という期間の中で、市の施策が単独でやっているもの、ワイン用加工ぶどう栽培研究会でやっているもの、千曲川ワインバレー特区連絡協議会、それぞれで同じことをやっても仕方ないので、市でやることと千曲川ワインバレー特区連絡協議会でやることに分けしてやっていきたい。市の方では新規就農の目標はあるが、新規就農をして次のステップへとよいよ具体的になってくるので、市としてはこのような方向性を作ってやっていきたい。上田市として一つのモデルケースを作れたらと考えている。

千曲川ワインバレー特区連絡協議会については今まで農政部門から集まりがあったが、その中で観光の働きが大きくなってきた。今年度は観光部署も入れて広域観光の視点で、関係者に集まっていただき研究をメインにやっていきたい。

もう一点挙げると、生産者とワイナリーが増えてきたので、こういった方々のまとまりをどうするのかも課題と考えている。

(委員) 「6-1 ブランディング支援事業」について、信州上田のブランド力向上を図ると書いてあるが、これはブランドを高めて向上を図った後はどうなのか。例えば売るための仕組みや銀座長野に出品するとか、上田のブランドを乗せた商品を作るなど販路開拓をどう考えているか。

(事業担当課) 「ブランディング支援事業」の中で、事業者には、販路の拡大も視野に入れて補助金の事業計画を提出してもらっている。また、補助申請者の中には、銀座長野のような所で試験販売も行っている。事業期間は、3年間は支援することができるのでうまく自立出来るきっかけになればと思っている。

販路拡大の面で捕捉すると、2年前からさいたま市との広域連携でさいたま駅の東口にアンテナショップがオープンした。各種イベントで皆様にもお世話になっておりますが、さいたま市との連携のアンテナショップ、県との銀座長野、さらには商工会議所、エリア内の産業支援機関等と展示会の共同出展もさせていただいている。できればその場も有効活用させていただきながら今後の販路開拓に努めて参りたい。

(委員) 販売金額(KPI)実績の額が3倍になっているが内訳を教えてください。

(事業担当課) 29年度の実績で、市内産の大豆を活用した調味料とあるが約800万、もう一つ大きいのが「上田柳条(うえだじま)」の開発が約300万だった。今年開発した部分についてはなかなかすぐには販売までいっていないので数万円のものはあるが、主にはこの二つ。

(委員) 「上田柳条(うえだじま)」は「上田紬(うえだつむぎ)」とは違うのか。

(事業担当課) 物自体は紬だが蚕の品類が違う。蚕を使った着物。

(委員) 新聞にも載っていた、信大と市民とのプロジェクトである「青白(せいはいく)」という蚕とは違うのか。

(事業担当課) 新聞に出ていたのは蚕飼姫プロジェクトの「青白」であり、あれも幻の品種と言われている。「上田柳条」とは品種が違う。別の団体ではあるが蚕産業が縮小してきたので、関係者が重複したりしてアドバイスを受けているので、そういった面では関わりはあると聞いている。

(委員) どういった特徴があるのか。例えば「青白」だと少し青みがかかっていて織物になると綺麗らしい。「上田柳条」の蚕の特徴、どうブランディングしていくのかをお聞きしたいが、わからなければ来年にでも聞かせてほしい。

(会長) ブランディング支援事業は非常に重要だと思うが、委員の中にも自ら商品を作る方もおられるので、創業者の方がどういう支援があれば一番うれしい事業になると思うかご意見を伺いたい。

(委員) 新しいものを生み出していく開発にお金をかけていくことも大事だが、今の「上田柳条」や農民美術など、今あるものの底上げをもっとしてほしい。平成 29 年度の実績の中にも酒蔵の日本酒に触れていただいているが、そこでラベルを新しくして売り出しても一発で終わってしまう。今酒蔵では個々のものを自分たちで生み出して PR できるかというところに力を入れている。新しく何かを作り出すアイデアは出していただきたいが、今あるものをどう生かしていくかにも力を入れてほしい。

(事務局) 資料 1「平成 30 年度 地方創生推進交付金に係る事業評価」に沿って説明を行った。
No.2「住み良い街魅力アップ支援事業」の 3 事業について説明。

(委員) 「2-2 子育て女性社会進出推進事業」について、これは今まで専業主婦だった人を新規に働くことをターゲットにしているのか。

(事業担当課) 例えば一度就職されてお子さんを産んで、会社を辞められた方等もいらっしゃる。要件については専業主婦に限らない。子育て中の方を中心に考えている。

(委員) 上田市の待機児童はどれくらいいるのか。

(事業担当課) 待機児童は 0 人。

(委員) 「2-1UIJ ターンと地域若者等定住就職支援事業」について、実績値 (KPI) 108 人だが、これは対象が限られているのか。移住にはさまざまな形があり、特に上田は外国人の移住が大変多いと思う。外国人の転入は多分含まれていないと思うが、これは若者、又は女性に限って相談窓口を作っているという事業か。

(事業担当課) この事業は二本立てになっており、「UIJ ターンを促進する事業」と、「地域の若者や女性に就職していただき定住促進」というものがある。UIJ ターンについては若者・女性・高齢者、どの方に対しても対象としている。地域若者の方は、29 歳までの正規職員としてなかなか働けないという方を対象としている。

(委員) 外国人の方はどうか。海外から直接の方は業者もあるかもしれないが、国内にいる外国の方は結構いると思うが対象になるのか。

(事業担当課) 対象として、外国人を除外しているものではないが、これまでの実績としては外国人の方はいらっしゃらない。

(委員) 外国人の方が製造業に沢山いるのが上田市の特徴であり、大きなポイントであるので、それを促進するのがいいのかは分からないが、外国人の方への支援もこの事業でなくても必要ではないか。

(事業担当課) 外国人の方は就業場所が決まっています人材派遣会社が間に入ることが多いので、外国人に来てもらう取組はあまりしていないが、仕事がある上で生活しているので、職の面と生活の面を担当と連携して支援をしていかなければならない。

(委員) コンビニで働く外国人の方が多い。特定の業者を通した就職ではないものも増えてきている。ただ働くためだけに日本に来た訳ではない方や、もともと長く日本に住んでいる方も多い。結婚されたりこの先も残る方やさまざまな方がいる。上田市にとって大事な方々である。

(事業担当課) 市内に外国語学校があり、単純に働きに来ている方の他に日本語を学びに来ている学生もいる。そういった方は規程により週 28 時間まではバイトできるようになっており

居酒屋やコンビニでバイトされている。留学されてきた方がこちらで資格を身に付けて就職となると各企業で働くことになるので、引き続き働きながらのその支援も必要になってくるのではと思っている。

(委員) 上田市としては外国人による労働力をどのように受け止めているのか。重要で問題無しでは成り立たないと思うがどういう方針をお持ちか。

(事業担当課) 今は人手不足でどの企業でもその課題が一番大きいと聞いている。日本の方だけではとても難しい状況なので、外国人の人手で対応せざるを得ない状況になってきている。そこをすべて外国人の方にお任せしてしまっているのかということもあるが、なくてはならない貴重な人材として受け入れていく方向になるのではないかと考える。

(委員) UIJ ターンと移住の件だが、どこでもこういう取り組みをやっていると思うが上田ならではの魅力を意識したやり方が良いのではないか。プロモーションや雇用など縦割りの所ではなくて少し上の所の総合戦略として、例えば二地域居住が出来るとか、家族の方は自然の中で子育てしながら稼ぐ本人は関東まで通勤できるなど、だから上田を選ぼうというような戦略を立てた方がよいのではないか。

「2-3 まちなかキャンパス運営事業」について、4 大学の拠点として長野大学がやらせていただいております、令和 2 年までの見込みも書いていただきありがたい。「まちなかキャンパス」は何をやっているのかというところで、普通の公民館と違う講座であるとか、やはり学生と地域の方が一緒に何かできるという場所だと思う。例えば、地域の課題に対していろいろ勉強した結果をプレゼンさせていただいて若者のアイデアを地域づくりに活かしていくような拠点であるとか、地域の課題を地域の方に触れあう所で勉強させていただき 4 年間研究するというようなこと。そういうことを考えると「上田未来会議」などを中心的・継続的に位置付けていただければ良いのでは。

「信州上田学」というものが始まっているが、幼保小中高大が連携して、長野大学だけでなく他の大学とも連携して地域の魅力を掘り起こして、それを活かした街づくりを担っていくような人作りをしていく。うまくいけばその魅力・仕事を自分で見つけて企業とも触れ合いながら若者の定住に結びつけていくことができるかもしれない。「信州上田学」は市の方から予算をいただいていると思うが、将来に向かって地方創生+(プラス)キャリア教育も含めて地域の魅力の教育や里山・棚田・千曲川の保全や環境教育というものも入れて、総合的なプランとしてぜひ国の方から総合戦略の方でお金を出していただければ継続していければと思う。

(事業担当課) 最初の移住の件だが、これまでも移住交流推進課と連携して首都圏の移住フェアに連携して出席させていただいた。移住を考える上で「仕事」という点は一番重要な面なので第一に我々の課で担当しておりますが、それ以外の「住まい」「子育て」「医療」など生活に関わる部分は関係課と連携して相談に応じていければ。これまで事業を継続していく中で移住の実績が上がってきており、長野県は全国でも 1・2 位を争う人気である。その長野県でも上田市はトップレベル。その実績に加え、先ほどの広報シティプロモーション課の PR イベントやテレビ番組などを活用してより多くの移住希望者の方に上田市を PR できればより効果が上がっていくのでは。

(事業担当課) 「まちなかキャンパス」の件で、「まちなかキャンパス」ならではの特徴ということで大学の講座や若者のアイデアを取り入れ、地域とふれあえるような場にしていくことを今後検討していく。

(委員) 長野大学の学生が自主的に日本酒のイベントをやっている。これは「まちなかキャンパス」の事業と連携されているのか。

(事業担当課) 創造館で開催されているイベントだと思うが、そちらについては「まちなかキャン

ス」とは直接係りがなく、学生個人で活発に動いていると聞いている。

(委員) 自主的に人を何百人も集めてイベントをやっている有能な学生がこのように出てきた時に、ぜひこういった事業と連携してより活躍できるように支援してほしい。

(事業担当課) そういった学生について支援できるようフォローしていきたい。

(事務局) 資料1「平成30年度 地方創生推進交付金に係る事業評価」に沿って説明を行った。
No.1「産官学金連携を核にしたものづくり産業の競争力強化事業」の5事業について説明。

(委員) 「1-3 産官学金連携雇用創出事業」について、今年度、予算が拡充されている現状にあり、この事業については私共の取引先・金融機関が設備投資に悩んだ時に確保していただける金融機関としても非常に有難い補助金である。募集の期間が1ヶ月と非常に短いため、なかなか使いづらい事業所もある。募集期間など、使いやすくなるような検討をお願いしたい。

(事業担当課) おっしゃるとおり申請期間は、1ヶ月となっている。期間が短く申し訳ないが、地方創生交付金については3月31日まで完了するという決まりがあり、書類は2月まで実績報告の書類を提出するということもあり期間的に短い中でやっている。できるだけその点については検討していきたいと思っており、何かあれば要望もしていきたい。

(委員) 5件というのはだいたい決まっているのか。

(事業担当課) 今年度は今日募集を締め切る。昨日の時点で4件、直前で3件くらいくるのではと考えている。これで審査会に通して対象事業を検討していくという形になる。

(委員) 「1-5 基幹産業支援体制整備事業」について、マッチング件数138件と出ているが、かなり大きい数字だと思うがどのように評価すればよいのか。

(事業担当課) こちらは市内の「上田ドリームワークス」という同業種グループがあり、今、金属加工・プラスチック加工合わせて140社ほどある。上田商工会議所に専任のコーディネーターを配置しており、そのコーディネーターさんが同業種グループの企業さん同士やエリア外も含めたマッチングをして、新たな販路拡大や課題を解決している。そのマッチング数が138件となっている。

(委員) この事業がなければ138件のマッチングはなかったと理解してよいのか。

(事業担当課) 私ども市で新技術等の補助金やいくつか皆様に交付させていただいているが、なかなか身近な企業さん同士の繋がりや取引があるのを知らないというのもあり、「上田ドリームワークス」さんの一番の強みが同業種グループとうこと。例えば人手が不足している、生産用機械設備が足りなかった時などは貸し借りをしている。身近な企業さん同士をマッチングして取組の拡大がだんだん図れて来ており地域全体の経済の活性化に繋がってきている。

(会長) 「1-4 東信州連携産業振興事業」について、事業費1,050万円ある中で、各市町村からも出金されているのか。それとも純粋な上田市の金額か。

(事業担当課) 地方創生推進交付金1,050万円のうち、半分の525万円を9市町村の負担金でいただいております。内訳とすると360万円程は上田市以外、上田は220万円くらい。

東信州の事業については平成28年の7月から主担当をしている。当時はここにある9市町村に御代田町が入った10市町村でスタートした。平成29年度からお互い市町村で負担金を出し合おうとなった時に、御代田町さんの方から負担金が発生するのであれば賛同は難しいという答えがあり、平成29年の7月に御代田町さん退会をされた。そ

ういう経過があるが、先日、今年4年目に入るこの事業で、9市町村、特に佐久市・小諸市・立科町さんからぜひもう一度御代田町さんに入っていただけないかという強い要望があった。その背景には次世代産業創出に向けた開発プロジェクト第二弾で、御代田町の農業法人トッピーバーという事業者さんからスマート農業の活性化プロジェクトというものが動き始めている。一番核となっている農業法人が御代田町にあるため、同じ市町村同士でもう一度手を取り合っていないかということで、先日事務レベルでお伺いしたところ町長さんもぜひというお返事をいただいた。

(事務局) 資料1「平成30年度 地方創生推進交付金に係る事業評価」に沿って説明を行った。
No.6「「住み良いまち・うえだ」快適環境のまちづくり計画」と、No.7「～健幸実感～国民保養温泉活性化プロジェクト」について説明。

(委員) 「7-1 丸子温泉郷老朽温泉施設改修事業補助事業」について、かなりお金のかかる事業だと思うが、老朽化ということで温泉地を残すためにすごく重要だと思う。新聞にも載っているが、旅館がどんどん閉めていて空き家自体に元気がないように感じている。客数も減少していると書いてあるが、先ほどのボードゲームの件もそうだが何か対策を。せっかくポンプを新しくしていい温泉が出るようになっても人が来なくては。何か考えているのか。

(事業担当課) 地元の鹿教湯温泉100年ブランド創造プロジェクトという団体があり、こちらで謎解きゲームを企画しイベントも開催していきたいという計画が立ち上がっており今年度はこれを実施していく予定となっている。こういった周遊するようなイベントも行い、また周遊できるようなベンチや体制の方も整備していき、PRしていきたい。今ご指摘いただいたように厳しい状況で、近年ホテルも2件倒産したところもあるが頑張っていきたい。

(委員) 先程の「健康幸せづくりプロジェクト事業」と連携しているという形でよいか。丸子温泉郷と連携して、温泉としての魅力の発信が足りないのでは。イベントはいいのだが本来の温泉の良さのPRをしてほしい。

(事業担当課) 予めからご存じのように健康・湯治等PRさせていただいてきたが、そちらの方も強化していきたい。

(委員) 「6-1 住み良いまち・うえだ快適環境のまちづくり計画」の岡地区はどの辺の地域のことか。

(事業担当課) 岡地区に岡処理場というのがある。自治会でいうと岡周辺の岡自治会区域内の地区設定になっており、その地区の中の農業集落排水の処理施設。機能強化工事ということで、処理する池の中を防食塗装し、機能を強化する。岡地区とは川西地区の岡自治会のこと。

(委員) 都市住民の居住希望の多い高原・農山村地域の整備をしていくということだが、今後は「コンパクトシティ」の計画も立てられできるだけ集まって住んでいくことをこれから進めて行くことになる。新しく人里離れた所に住む人達を補助するとそういった人達が増えていくが、離れて住む人・所にまでインフラ整備のサービスをするのが難しいという時代が近づいている。そのような人達もサポートしなければいけないが、それと反対の趣旨であり、もし住むのだったらそういう整備もしますよという事業に聞こえる。説明いただきたい。

(事業担当課) 今回の機能強化工事は既存の公共下水道の区域と農業集落排水の地区がある。この区域を継続維持することによって水質を維持していく。併せてそれぞれの都市郊外にある

農業集落排水のエリアでも移住してくる方々を十分に受け入れられることを維持したい・継続したいということが大きな目的となっている。なので「位置的生活区域」や「コンパクトシティ」の部分とは別に、現状でインフラ施設を健全稼働させることを目的としている。そういった意味での人口規制と水質改善を目的としている。

(委員) 新しい方が田舎暮らしを求めて上田に来ることのサポートだと思うが、もちろん大事だし移住してきてほしい。今移住してきてくださる方も大事だが、そこにも沿うというアピール・サポートをするのはどうか。市全体の方針としてどう「コンパクトシティ」を実現していくかということも、おっしゃった通り別ではあるが全体としての方針も必要なのでは。

(事業担当課) 捉え方とすると、「コンパクトシティ」=(イコール)中心部への集約化ではない。今回は新たなインフラ整備を行うエリアを広げるとい意味合いは持ってなく、既存の設備を有効活用するという点を重点にしている。なので中心部は中心部、郊外は郊外、それぞれで受け入れられる体制を取っていくインフラが必要だという位置付けだにご理解いただきたい。

(会長) 「7-1 企業版ふるさと納税」の制度とあるが、これは地方創生応援税制の事業として認可を受ければ企業版ふるさと納税が適用できるということか。

(事業局) 企業版ふるさと納税の制度を受けるためには、地域再生計画を立て、国の事業認可が必要となる。そのためには地方版の総合戦略の位置付けが必要になる。上田市は企業版ふるさと納税の制度として事業認定を受けているのはこちらの1件。

(会長) 例えば上田市出身の方が上田市圏外ですごく儲かっている企業が有れば、その人をお願いしてこういう事業を立てるからふるさと納税してくださいと逆引きで制度設計していくこともあるのか。

(事業局) 事業を核にあてる中でどんな対象事業としたらよいかということがあり、まず総合戦略の位置づけが必要必要となり、その中で市としても実施計画などを通じて事業を組み立てていく形になる。

(会長) 良い制度なので積極的にPRしていければ。

(事業局) 通常3割が税額的にはメリットがあるが、この企業版ふるさと納税はさらに3割で6割くらいはメリットがある。対象となる事業に対して企業さんがどういうメリットで協力していただけるかというのものもある。それを財源で組み立ててしまうのは本末転倒。徐々に浸透してきており、これを使えばという企業側のメリットを活用しているもの。いろいろ使えれば良い制度。

(委員) 企業側のふるさと納税ということで、去年、非常に良い制度だと思ったが、お金を集めるのがかなり大変。企業は出したお金は企業の勝手だが、それを集めるには特に動かなければならないので大変なのでは。

もう一つ、先ほどの下水の件だが、農業集落排水は上田市にはどれくらいあるのか。

(事業担当課) 地区で言うと27地区。処理場は26箇所。

(委員) それを現状維持していくのは非常に難しいのでは。農業集落排水は農業集落ごとにあるもの。それを維持していくというのは非常に難しいこと。結果的に将来はおそらく無くなっていくか公共へ繋ぐかというような形になるのでは。そういうトータルの構想はあるのか。

(事業担当課) まさしく今いただいた情報だが、この4月に「下水道ビジョン」という今年令和元年から令和11年までの10年計画を示したビジョンを公表させていただいた。この中では上田市公共下水道の処理区が7処理場、集落排水の処理施設が26施設ある。これらを統合していき、経費的にも将来かかる負担を減らそうという計画を作らせていただいた。そうは言っても統合する費用の方がかかる場合があるので、その点は今後も計

画として残していくことも検討している。これから地域の皆様と御協議させていただき、進めて行きたい。

【全体を通して】

(委員) ブランディングについてだが、経済活性化については継続的に発展をしていくようにとても良い取り組みだと思うが、一方ブランディングは観光に役立つというところはあるが、元々の本場であるこの地域の中での地産地消が回っていないと、結局外に出す物だけになってしまうと感じている。

先ほどの大豆の調味料 800 万円はとても良いことだと思うが。昨年大豆の調査をさせていただいたが、例えばお豆腐屋さんは前は 20 件くらいの組合があったが今は 7 件くらいで実際売っているのは 6 件くらい。この 10 年を考えると 2 件しか残らないもしくは無くなってしまう。お豆腐は世界的にはヘルシーな物としてとても人気が高い。この地域がお豆腐の本場である・地場の物を使った本当の味が食べられるということになれば、これは観光資源にもなっていく。残していかなければならない消えそうな物について手厚くしていくべき。技術や伝統の継承は個人的な努力ではできないので、多少戦略を立てていく必要がある。小さなお店や加工施設が地域内にあることによる経済効果の測定というものを見ると、いろんな所でやっているが、地域内での小さな工場が残っている方が大手スーパーが売り締めているよりも経済効果が高い。政策を立てる時に一度経済効果を研究し、そういうものを基に目標値を作っていくのも戦略的に良いのでは。

(委員) 今、青木村では、クラウドファンディングを使って寄附型のもので作っている。いろいろ事業はあるが中にも今後こういうものを活用した取り組みができれば。市民の皆さんもそういったところに寄附したり、またそれ以外の方も観光で訪れたり、皆で地域を支えるという取り組みもできるのではないかな。このような活用も考えていただければ。

(委員) UIJ ターンについてだが、かなりいい実績が出ているが、技術系や製造業の就業者などの業種は区分されているのか。

(事業担当課) 特に業種を絞ってなどはやっていない。移住希望者さんがこちらにきて就きたい仕事をお聞きして事業所を紹介するという形を取っている。中には首都圏で製造業で技術を持ってこちらで就きたいという方もいる。

(委員) 技術系の人でこちらで移住したいという人も中にはいると思う。そういう人たちを特化した所へマッチングできるような仕組みがあればいいと思う。

6 事務連絡

(1) 第二次上田市総合計画後期まちづくり計画の策定について

次期の総合戦略については総合計画の中に包含させる形を考えている。その策定にあたっては改めてまた総勢 60 名の審議会を立ち上げることになる。その中の一部に総合戦略部会を作る。総合戦略として作るわけだがその中の一部の施策が総合戦略を兼ねている形になる。その部分で総合戦略的な見地からの策定に委員の皆さんの参画をお願いしたい。

(2) 第 6 回上田市総合戦略推進協議会の開催

今回は 7 月上旬で現地調査を予定している。実際の事業が行われている現場を見ていただき、事業の現状や今後どうしていくか、特に交付金事業が終わるところもあるのでその辺でのご意見もいただけるような機会を検討している。

7 あいさつ

政策企画部長からご挨拶申し上げた。

8 閉 会

(司会：上田市政策企画課長)

以上